

賃上げに関する特別調査

○ 賃上げに関する特別調査	
結果概要	1
1. 賃金改定の実施有無	2
2. 賃金の引き上げ方法	3
3. 賃金決定に際しての重視項目	4
4. 調査要領	5
資料 DATA一覧	6—9

令和4年12月28日

賃上げに関する特別調査

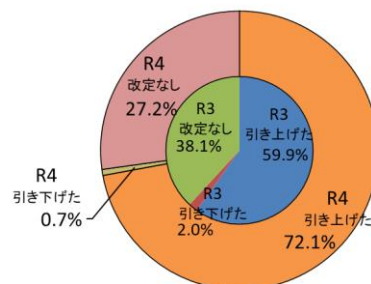
県内企業の賃上げの状況に関する特別調査を、第95回岐阜県景況調査（2022年10－12月期実績、2023年1－3月期見通し）に併せて実施した。

《結果概要》

1. 県内企業の賃上げ実施状況

県内企業の約72.1%が賃上げを実施

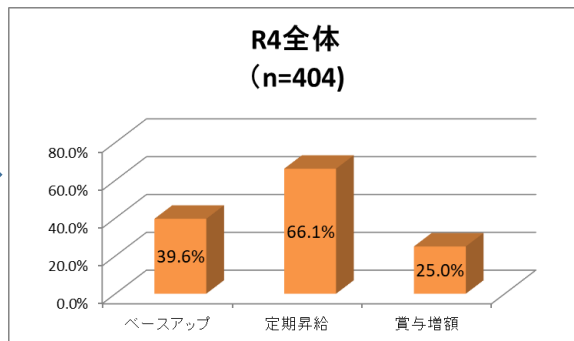
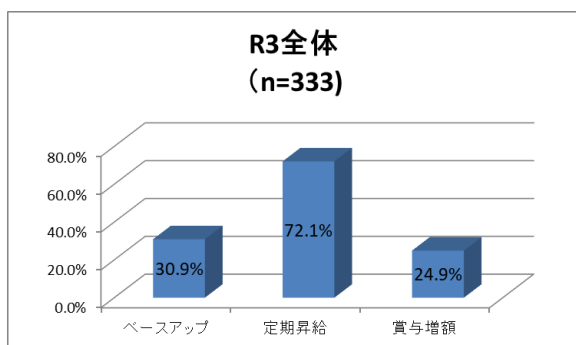
- 回答のあった企業（570社）のうち賃金を引き上げたと回答した企業が72.1%（411社）、賃金の改定を行わなかったと回答した企業は27.2%（155社）で、前回調査（R3年12月）と比べ**12.2ポイント賃上げの割合が増加した。**



2. 賃金引き上げの方法

定期昇給がトップ

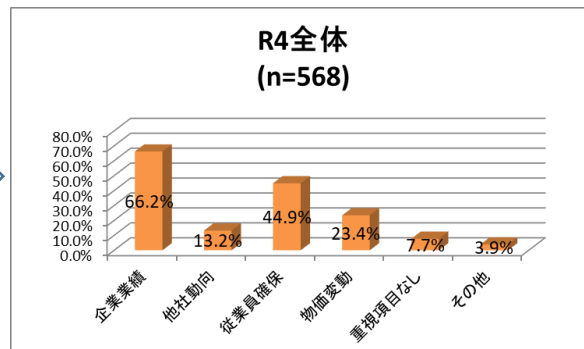
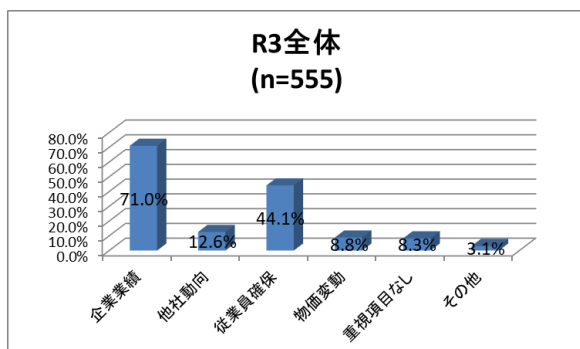
- 賃金を引き上げた企業のうち回答した企業（404社）では、**定期昇給が最も多く**、全体の66.1%（267社）が回答している。次いでベースアップが39.6%（160社）、賞与増額が25.0%（101社）となった。なお、前回調査時と比べ、定期昇給を行った企業は6.0ポイント低下、ベースアップを行った企業は8.7ポイント、賞与増額を行った企業は0.1ポイントそれぞれ増加している。



3. 賃金決定の際に重視する項目

企業業績を重視、従業員の確保に加え、物価の変動のためと回答する企業が多い

- 賃金決定の要素に関しては、回答のあった企業568社のうち**企業業績と66.2%（376社）が回答し**、次いで従業員の確保が44.9%（255社）、物価の変動が23.4%（133社）と回答した。なお、前回調査時と比べ、企業業績と回答した企業は4.8ポイント低下し、従業員の確保と回答した企業は0.8ポイント、物価の変動と回答した企業は14.6ポイント増加している。



（公財）岐阜県産業経済振興センター

1. 賃金改定の実施有無

【問1】すべての企業にお尋ねします。

令和4年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の□に✓チェックして下さい。

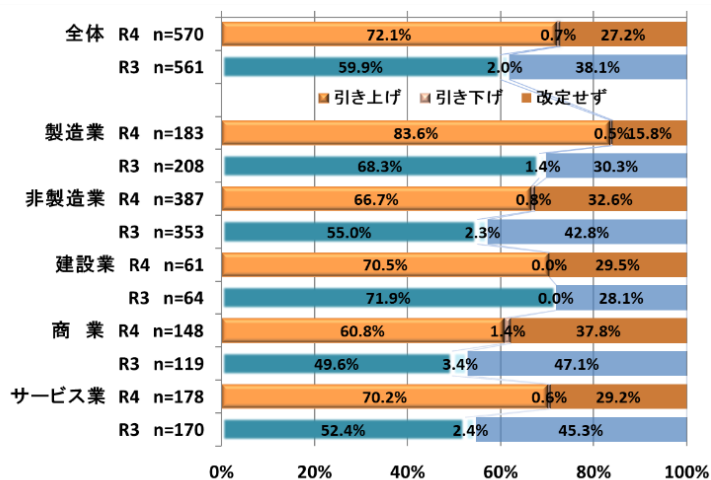
- 1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）

□2. 1人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）

□3. 賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

＜全体の状況＞

- 回答のあった企業（570社）のうち賃金を引き上げたと回答した企業が72.1%（411社）と前回調査時（R3年12月）と比べ、12.2ポイント増加した。賃金の改定を行わなかったと回答した企業は27.2%（155社）と、前回調査から11.0ポイント低下した。

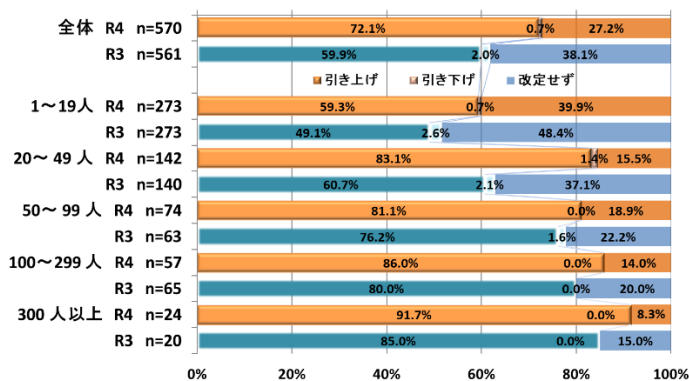


＜業種区分別＞

- 4業種区分別では、製造業で賃金を引き上げた企業が83.6%、次いで建設業の70.5%、サービス業の70.2%と続き、商業の60.8%が最も低い比率を示した。
- 前回調査との比較では、賃金を引き上げた企業の割合がサービス業で17.9ポイントと最も増加した。

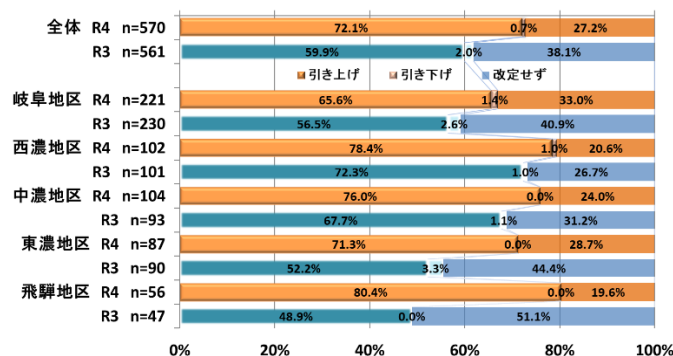
＜従業員数規模別＞

- 従業員規模別では、300人以上で賃金を引き上げたと回答した企業が91.7%を占め、次いで100人～299人が86.0%となった。
- 前回との比較では、すべての従業員規模別で増加となっており、特に、20～49人では22.4ポイントの大幅な増加となった。



＜圏域別＞

- 圏域別では、飛騨地区の引き上げ割合が80.4%と最も高く、次いで西濃地区の78.4%となり、最も引き上げ割合が低いのは岐阜地区の65.6%となった。
- 前回との比較では、すべての圏域で引き上げの回答割合が増加した。



2. 賃金の引き上げ方法

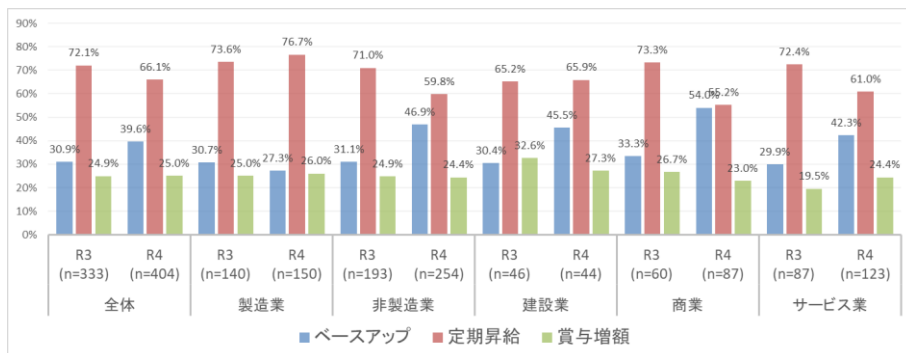
【問2】問1で「1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のお尋ねします。

賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- ☐ 1. ベースアップ（ベア）を実施
☐ 2. 定期昇給を実施
☐ 3. 賞与（ボーナス）を増額

＜全体の状況＞

- 賃金を引き上げたと回答した企業全体では、引き上げ方法について、複数で回答を求めたところ、定期昇給と回答した企業が66.1%と最も多く、次いでベースアップ39.6%、賞与増額25.0%となった。

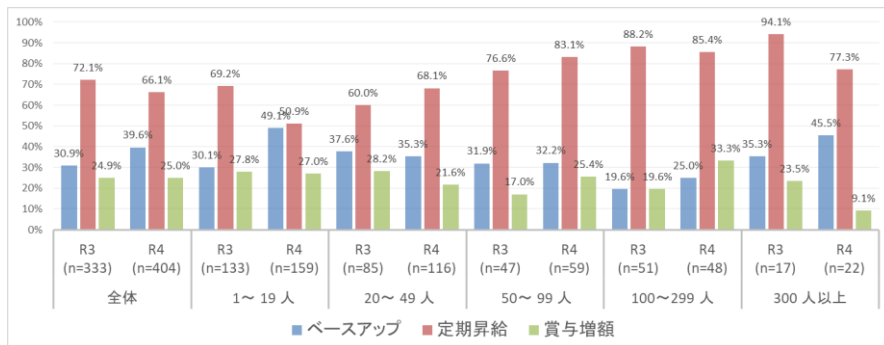


＜業種区分別の状況＞

- 4業種区分別では、製造業で定期昇給を行った企業が76.7%となり、次いで建設業の65.9%、サービス業の61.0%と続き、商業の55.2%が最も低い比率を示した。

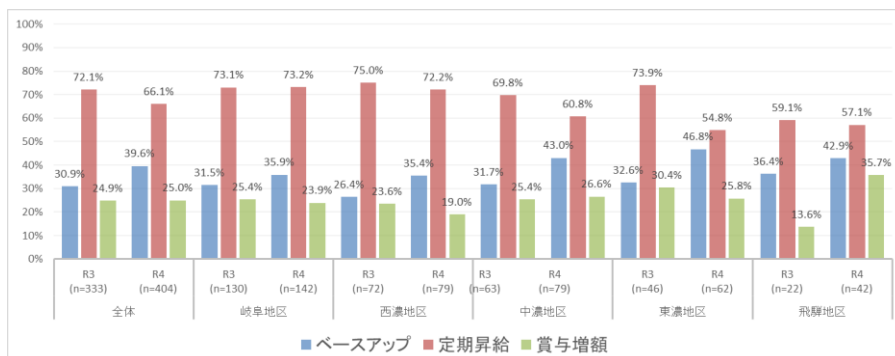
＜従業員数規模別＞

- 従業員区分別では、いずれの規模においても、定期昇給を実施と回答する企業が多く、特に100～299人で85.4%、50～99人で83.1%となった。また、ベースアップを実施と回答した企業は1～19人の規模で49.1%と、前回調査と比較して19.0ポイントの大幅な増加を示した。



＜圏域別＞

- 圏域別においては、東濃地区で定期昇給を実施と回答した企業が54.8%となり、前回調査と比較して19.1ポイントと大幅低下を示した。
- ベースアップについては、すべての圏域で増加し、特に東濃地区で46.8%、14.2ポイントの大幅増加を示した。
- 賞与増額については、中濃地区と飛騨地区以外のすべての圏域で減少を示した。



3. 賃金決定に際しての重視項目

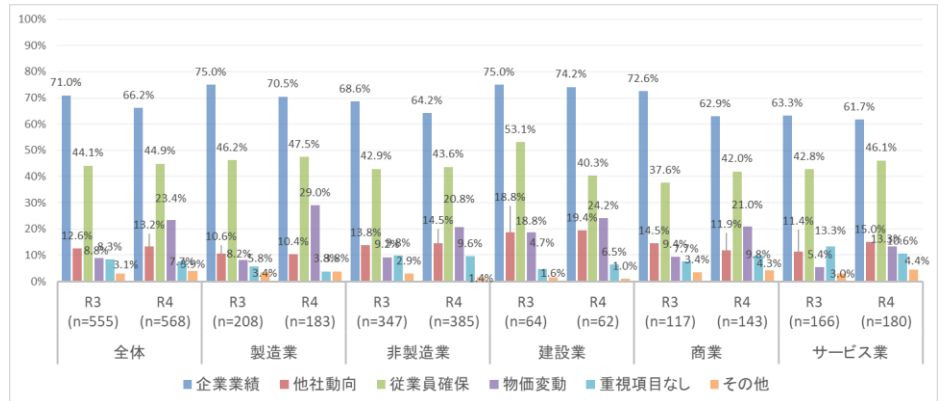
【問3】すべての企業にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- | | |
|---|------------------------------------|
| ☐ 1. 企業業績 | ☐ 2. 他社の動向 |
| ☐ 3. 従業員の確保 | ☐ 4. 物価の変動 |
| ☐ 5. 特に重視した項目はない | ☐ 6. その他（ ） |

＜全体の状況＞

- 回答のあった 568 社では、企業業績を重視と回答した企業が 66.2%と最も多く、次いで、従業員確保が 44.9%、物価動向が 23.4%となった。重視項目なしと回答した企業が 7.7%あった。

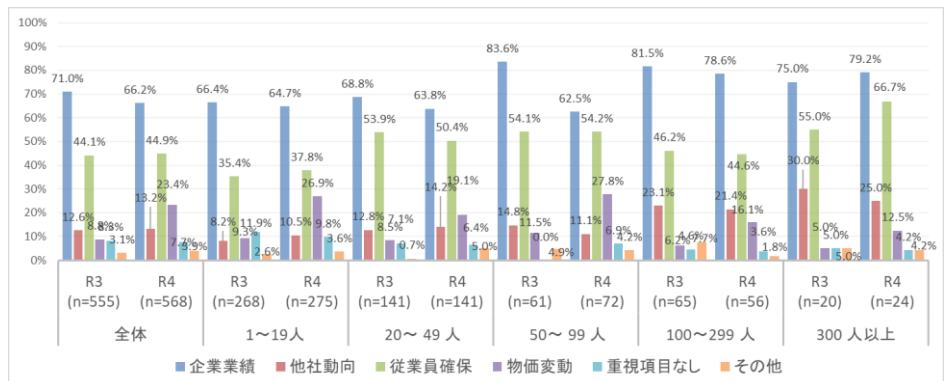


＜業種区分別の状況＞

- 業種区分別においても、全業種で企業業績を重視と回答した企業が最も多く、建設業は 74.2%、製造業は 70.5%、商業 62.9%の企業が回答した。

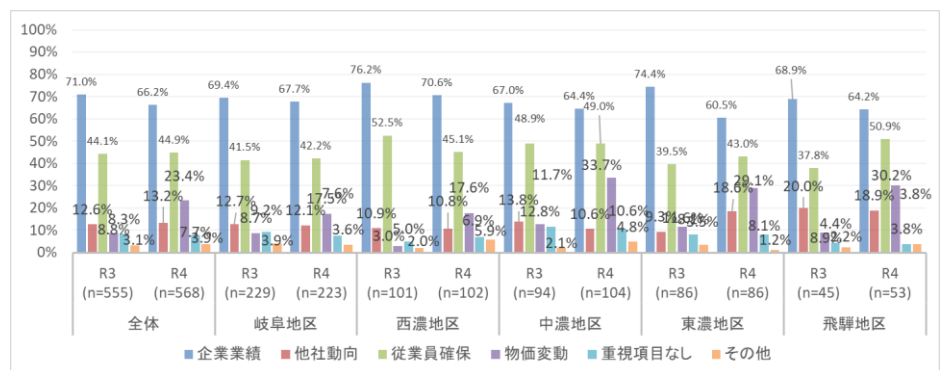
＜従業員数規模別＞

- 従業員区分別でも、すべての従業員規模で企業業績を重視と回答する企業が最も多く、特に、300 人以上の規模で 79.2%が重視と回答した。
- 従業員確保についても、300 人以上の規模で 66.7%が重視と回答した。
- また、物価変動で増加が見られ、50～99 人の規模で 27.8%が重視と回答した。



＜圏域別＞

- 圏域別でも、すべての圏域で企業業績を重視と回答する企業が最も多く、西濃地区で 70.6%、岐阜地区で 67.7%となった。
- 前回調査と比較して、すべての圏域で企業業績を回答する企業が減少し、物価変動を回答する企業が増加した。飛騨地区で 21.3%、中濃地区で 20.9%となった。



4. 調査要領

(1) 回答企業について

<調査要領>

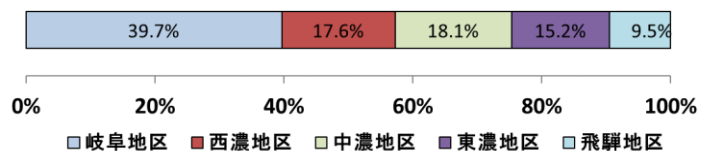
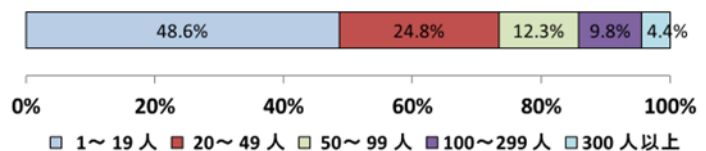
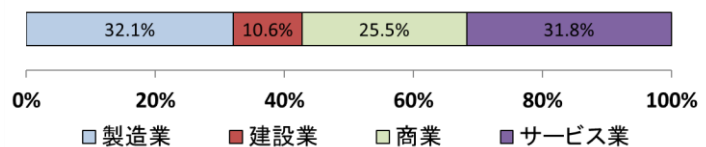
1. 調査方法 岐阜県内企業に対して、郵送、メールによるアンケート
2. 調査時点 令和4年12月1日
3. 有効回答数 592社（岐阜県内企業1,000社へ送付、有効回答率59.2%）

業種 4区分	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	592	100.0%
製造業	190	32.1%
建設業	63	10.6%
商業	151	25.5%
サービス業	188	31.8%

従業員 規模	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	592	100.0%
1～19人	288	48.6%
20～49人	147	24.8%
50～99人	73	12.3%
100～299人	58	9.8%
300人以上	26	4.4%

圏域別	調査サンプル	
	回答企業数	構成比(%)
全体	592	100.0%
岐阜地区	235	39.7%
西濃地区	104	17.6%
中濃地区	107	18.1%
東濃地区	90	15.2%
飛騨地区	56	9.5%

n=592社

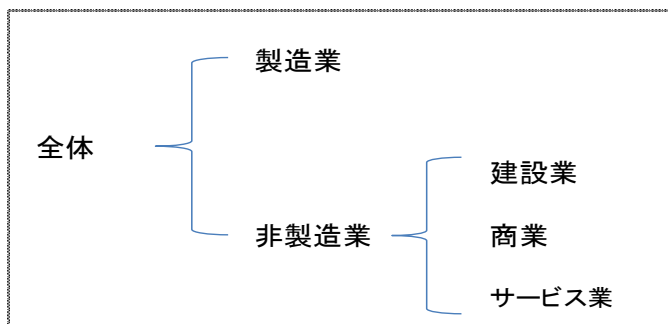


(2) この調査の用語の意味

①調査においては、「全体」を「製造業」「非製造業」の別で集計した。

さらに、「非製造業」は「建設業」「商業」「サービス業」の3区分に分けられる。

（下図をご参照。）



②「前回調査」：令和3年12月に当センターが実施

岐阜県内企業に対して、郵送によるアンケート 有効回答数 579社

資料 DATA 一覧

※利用上の注意

- ・本調査による集計値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- ・構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

【問1】すべての企業にお尋ねします。

令和4年度に賃金の改定を行いましたか（行う予定がある場合も含む）。該当する番号の ☐ に✓
チェックして下さい。

- ☐ 1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）
☐ 2. 1人あたり賃金を引き下げた（または引き下げる予定）
☐ 3. 賃金の改定を行わなかった（または行わない予定）

		企業数								構成比								
		回答企業		賃金を引き上げた		賃金を引き下げた		賃金の改定を行わなかった		賃金を引き上げた			賃金を引き下げた			賃金の改定を行わなかった		
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	増減	R3	R4	増減	R3	R4	増減
全 体		561	570	336	411	11	4	214	155	59.9%	72.1%	12.2%	2.0%	0.7%	▲1.3%	38.1%	27.2%	▲11.0%
業 種 区 分 別	製造業	208	183	142	153	3	1	63	29	68.3%	83.6%	15.3%	1.4%	0.5%	▲0.9%	30.3%	15.8%	▲14.4%
	非製造業	353	387	194	258	8	3	151	126	55.0%	66.7%	11.7%	2.3%	0.8%	▲1.5%	42.8%	32.6%	▲10.2%
	建設業	64	61	46	43	0	0	18	18	71.9%	70.5%	▲1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	28.1%	29.5%	1.4%
	商業	119	148	59	90	4	2	56	56	49.6%	60.8%	11.2%	3.4%	1.4%	▲2.0%	47.1%	37.8%	▲9.2%
	サービス業	170	178	89	125	4	1	77	52	52.4%	70.2%	17.9%	2.4%	0.6%	▲1.8%	45.3%	29.2%	▲16.1%
従 業 員 規 模 区 分 別	1～19人	273	273	134	162	7	2	132	109	49.1%	59.3%	10.3%	2.6%	0.7%	▲1.8%	48.4%	39.9%	▲8.4%
	20～49人	140	142	85	118	3	2	52	22	60.7%	83.1%	22.4%	2.1%	1.4%	▲0.7%	37.1%	15.5%	▲21.6%
	50～99人	63	74	48	60	1	0	14	14	76.2%	81.1%	4.9%	1.6%	0.0%	▲1.6%	22.2%	18.9%	▲3.3%
	100～299人	65	57	52	49	0	0	13	8	80.0%	86.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	14.0%	▲6.0%
	300人以上	20	24	17	22	0	0	3	2	85.0%	91.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	8.3%	▲6.7%
圏 域 別	岐阜地区	230	221	130	145	6	3	94	73	56.5%	65.6%	9.1%	2.6%	1.4%	▲1.3%	40.9%	33.0%	▲7.8%
	西濃地区	101	102	73	80	1	1	27	21	72.3%	78.4%	6.2%	1.0%	1.0%	▲0.0%	26.7%	20.6%	▲6.1%
	中濃地区	93	104	63	79	1	0	29	25	67.7%	76.0%	8.2%	1.1%	0.0%	▲1.1%	31.2%	24.0%	▲7.1%
	東濃地区	90	87	47	62	3	0	40	25	52.2%	71.3%	19.0%	3.3%	0.0%	▲3.3%	44.4%	28.7%	▲15.7%
	飛騨地区	47	56	23	45	0	0	24	11	48.9%	80.4%	31.4%	0.0%	0.0%	0.0%	51.1%	19.6%	▲31.4%

【問2】問1で「1. 1人あたり賃金を引き上げた（または引き上げる予定）」と回答した企業のみにお尋ねします。

賃金引き上げの方法について、下記の該当する番号の ☐ に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- ☐ 1. ベースアップ（バア）を実施
☐ 2. 定期昇給を実施
☐ 3. 賞与（ボーナス）を増額

			回答企業		ベースアップ		定期昇給		賞与増額	
			R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
全 体		企業数 構成比 前期比	333	404	103 30.9%	160 39.6% 8.7%	240 72.1%	267 66.1% ▲6.0%	83 24.9%	101 25.0% 0.1%
業 種 区 分 別	製造業	企業数 構成比 前期比	140	150	43 30.7%	41 27.3% ▲3.4%	103 73.6%	115 76.7% 3.1%	35 25.0%	39 26.0% 1.0%
	非製造業	企業数 構成比 前期比	193	254	60 31.1%	119 46.9% 15.8%	137 71.0%	152 59.8% ▲11.1%	48 24.9%	62 24.4% ▲0.5%
	建設業	企業数 構成比 前期比	46	44	14 30.4%	20 45.5% 15.0%	30 65.2%	29 65.9% 0.7%	15 32.6%	12 27.3% ▲5.3%
	商業	企業数 構成比 前期比	60	87	20 33.3%	47 54.0% 20.7%	44 73.3%	48 55.2% ▲18.2%	16 26.7%	20 23.0% ▲3.7%
	サービス業	企業数 構成比 前期比	87	123	26 29.9%	52 42.3% 12.4%	63 72.4%	75 61.0% ▲11.4%	17 19.5%	30 24.4% 4.9%
従 業 員 規 模 区 分 別	1～19人	企業数 構成比 前期比	133	159	40 30.1%	78 49.1% 19.0%	92 69.2%	81 50.9% ▲18.2%	37 27.8%	43 27.0% ▲0.8%
	20～49人	企業数 構成比 前期比	85	116	32 37.6%	41 35.3% ▲2.3%	51 60.0%	79 68.1% 8.1%	24 28.2%	25 21.6% ▲6.7%
	50～99人	企業数 構成比 前期比	47	59	15 31.9%	19 32.2% 0.3%	36 76.6%	49 83.1% 6.5%	8 17.0%	15 25.4% 8.4%
	100～299人	企業数 構成比 前期比	51	48	10 19.6%	12 25.0% 5.4%	45 88.2%	41 85.4% ▲2.8%	10 19.6%	16 33.3% 13.7%
	300人以上	企業数 構成比 前期比	17	22	6 35.3%	10 45.5% 10.2%	16 94.1%	17 77.3% ▲16.8%	4 23.5%	2 9.1% ▲14.4%
圏 域 別	岐阜地区	企業数 構成比 前期比	130	142	41 31.5%	51 35.9% 4.4%	95 73.1%	104 73.2% 0.2%	33 25.4%	34 23.9% ▲1.4%
	西濃地区	企業数 構成比 前期比	72	79	19 26.4%	28 35.4% 9.1%	54 75.0%	57 72.2% ▲2.8%	17 23.6%	15 19.0% ▲4.6%
	中濃地区	企業数 構成比 前期比	63	79	20 31.7%	34 43.0% 11.3%	44 69.8%	48 60.8% ▲9.1%	16 25.4%	21 26.6% 1.2%
	東濃地区	企業数 構成比 前期比	46	62	15 32.6%	29 46.8% 14.2%	34 73.9%	34 54.8% ▲19.1%	14 30.4%	16 25.8% ▲4.6%
	飛騨地区	企業数 構成比 前期比	22	42	8 36.4%	18 42.9% 6.5%	13 59.1%	24 57.1% ▲1.9%	3 13.6%	15 35.7% 22.1%

【問3】すべての企業にお尋ねします。

賃金決定の際に重視した項目について、下記の該当する番号の に✓チェックして下さい。（複数回答可）

- | | |
|---|------------------------------------|
| ☐ 1. 企業業績 | ☐ 2. 他社の動向 |
| ☐ 3. 従業員の確保 | ☐ 4. 物価の変動 |
| ☐ 5. 特に重視した項目はない | ☐ 6. その他（ ） |

		回答企業		企業業績		他社の動向		従業員の確保		物価の変動		重視した項目なし		その他	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4	R3	R4
業種区分別	全 体	企業数 構成比 前期比	555 568	394 71.0%	376 66.2%	70 12.6%	75 13.2%	245 44.1%	255 44.9%	49 8.8%	133 23.4%	46 8.3%	44 7.7%	17 3.1%	22 3.9%
	製造業	企業数 構成比 前期比	208 183	156 75.0%	129 70.5%	22 10.6%	19 10.4%	96 46.2%	87 47.5%	17 8.2%	53 29.0%	12 5.8%	7 3.8%	7 3.4%	7 3.8%
	非製造業	企業数 構成比 前期比	347 385	238 68.6%	247 64.2%	48 13.8%	56 14.5%	149 42.9%	168 43.6%	32 9.2%	80 20.8%	34 9.8%	37 9.6%	10 2.9%	15 3.9%
	建設業	企業数 構成比 前期比	64 62	48 75.0%	46 74.2%	12 18.8%	12 19.4%	34 53.1%	25 40.3%	12 18.8%	15 24.2%	3 4.7%	4 6.5%	1 1.6%	1 1.6%
	商業	企業数 構成比 前期比	117 143	85 72.6%	90 62.9%	17 14.5%	17 11.9%	44 37.6%	60 42.0%	11 9.4%	30 21.0%	9 7.7%	14 9.8%	4 3.4%	6 4.2%
従業員規模区分別	サービス業	企業数 構成比 前期比	166 180	105 63.3%	111 61.7%	19 11.4%	27 15.0%	71 42.8%	83 46.1%	9 5.4%	35 19.4%	22 13.3%	19 10.6%	5 3.0%	8 4.4%
	1～19人	企業数 構成比 前期比	268 275	178 66.4%	178 64.7%	22 8.2%	29 10.5%	95 35.4%	104 37.8%	25 9.3%	74 26.9%	32 11.9%	27 9.8%	7 2.6%	10 3.6%
	20～49人	企業数 構成比 前期比	141 141	97 68.8%	90 63.8%	18 12.8%	20 14.2%	76 53.9%	71 50.4%	12 8.5%	27 19.1%	10 7.1%	9 6.4%	1 0.7%	7 5.0%
	50～99人	企業数 構成比 前期比	61 72	51 83.6%	45 62.5%	9 14.8%	8 11.1%	33 54.1%	39 54.2%	7 11.5%	20 27.8%	0 0.0%	5 6.9%	3 4.9%	3 4.2%
	100～299人	企業数 構成比 前期比	65 56	53 81.5%	44 78.6%	15 23.1%	12 21.4%	30 46.2%	25 44.6%	4 6.2%	9 16.1%	3 4.6%	2 3.6%	5 7.7%	1 1.8%
圏域別	300人以上	企業数 構成比 前期比	20 24	15 75.0%	19 79.2%	6 30.0%	6 25.0%	11 55.0%	16 66.7%	1 5.0%	3 12.5%	1 5.0%	1 4.2%	1 5.0%	1 4.2%
	岐阜地区	企業数 構成比 前期比	229 223	159 69.4%	151 67.7%	29 12.7%	27 12.1%	95 41.5%	94 42.2%	20 8.7%	39 17.5%	21 9.2%	17 7.6%	9 3.9%	8 3.6%
	西濃地区	企業数 構成比 前期比	101 102	77 76.2%	72 70.6%	11 10.9%	11 10.8%	53 52.5%	46 45.1%	3 3.0%	18 17.6%	5 5.0%	7 6.9%	2 2.0%	6 5.9%
	中濃地区	企業数 構成比 前期比	94 104	63 67.0%	67 64.4%	13 13.8%	11 10.6%	46 48.9%	51 49.0%	12 12.8%	35 33.7%	11 11.7%	11 10.6%	2 2.1%	5 4.8%
	東濃地区	企業数 構成比 前期比	86 86	64 74.4%	52 60.5%	8 9.3%	16 18.6%	34 39.5%	37 43.0%	10 11.6%	25 29.1%	7 8.1%	7 8.1%	3 3.5%	1 1.2%
圏域別	飛騨地区	企業数 構成比 前期比	45 53	31 68.9%	34 64.2%	9 20.0%	10 18.9%	17 37.8%	27 50.9%	4 8.9%	16 30.2%	2 4.4%	2 3.8%	1 2.2%	2 3.8%

【問4】賃上げに関するご意見等をお願いします。（フリーコメント）

- ・ 賃上げは必要だが、価格転嫁できるような社会の雰囲気の醸成が必須。 <岐阜 食品製造業>
- ・ 最賃改定の昇給速度と隣接県で低い金額ではあるが、羽島市は愛知県に隣接しており、三重県、滋賀県にも近接している為、賃金水準が、岐阜市よりも高く設定しなければ、働き手の確保が難しい。単純作業も賃金の高騰化が懸念される。 <岐阜 食料品製造業>
- ・ 業績悪化が見込まれるため賃上げ意欲に乏しい。働き方改革は行っていく予定。 <東濃 清酒製造業>
- ・ 原価のアップ率を少しでも販売価格に転嫁できればと。 <岐阜 織物製成人女子・少女服製造業>
- ・ 最低賃金引上げにより工場の労務費増加により生産原価アップとなり、収益減少となるため、受注先に工賃アップ交渉と生産性向上努力により収益確保を図る。 <岐阜 紳士服製造業>
- ・ 会社の業績が確実に保証されることはないので、大幅な賃上げは難しいため、賞与で調整することとなる。 <西濃 集成材製造業>
- ・ 物価上昇に伴う賃上げを実施したいが、景気動向の不確定要素が高く、又、原材料・副資材等の値上がりが著しく、財源が無いのが実情です。大変苦慮を強いられてる。 <東濃 段ボール製造業>
- ・ 資源・エネルギーの高騰と歴史的な円安によって、すべての物価が上がっている状況下において、従業員の家計が厳しくなっている現状を考慮して、毎年4月の定期昇給に加えて10月にも臨時的に全従業員に昇給に行った。当社の業況も、原材料が40~50%上昇し、毎月の電気料金が約2倍に上昇し、かつ顧客への価格転嫁もわずかししか実施できない状況で、業績がかなり落ち込んでいる中での昇給はかなり厳しいが、社員の生活を守ること優先にして臨時昇給をした。原油の高騰と円安による原材料価格や電気料・物流費の上昇は、中小企業の収益を大きく圧迫しており、自社努力ではとても、解決できる要因（資源高・円安）ではないため、行政の中小企業への支援策を強く希望したい。 <岐阜 プラスチック製容器製造業>
- ・ 慢性的な人材不足で技能実習生も月給制にハローワークさんには沢山な求職の方々が。人材不足で従業員が残業を申出て来ても労働時間規定でできない、如何すれば良いのか。 <東濃 製陶業>
- ・ 電気料金値上げ、資材価格の高騰等による製造原価の上昇により賃上げは厳しい。 <西濃 製造業>
- ・ 売上がアップするか、効率（業務）をよくするか、もしくはリストラをしなければ賃金を上げられない。現在の経済情勢を考えると効率を良く（発注単価の見直しや経費の削減などを）行う必要がある。 <岐阜 木造建築工事業>
- ・ 生産労働人口が減る中、安易に労働時間を減らすのは問題である。 <西濃 包装資材卸売業>
- ・ 能力や功勞に対しての不公平感が強くなると思われる。 <岐阜 自動車（新車）小売業>
- ・ 売上減少の中で賃上げは物理的に不可能であり、解雇にもつながると思いますので雇用の安定とは逆の流れになる可能性が大きいと思う。 <岐阜 新聞小売業>
- ・ 賃上げによる国全体のサイクルは理解できますが、まだそれ以前に集客が戻っていない。賃上げしても貯蓄にまわるだけ、外食に使われるわけではない中、非常に厳しい。 <東濃 飲食業>
- ・ 賃上げ、仕入価格の上昇により利益率の低下傾向が続くものと思われる。 <岐阜 不動産取引業>
- ・ 企業側にも少し何だかのメリットが欲しいと思う。本当に大変です。 <西濃 衣服裁縫修理業>
- ・ 国際的な動向もあり、物価高が多い。従業員の生活確保のために賃上げはしょうがない。新規の雇用を募集せず、欠員も外注で埋めて、固定費を削減させている。 <岐阜 その他サービス業>
- ・ 賃上げをしてあげたいが、コロナになってから売上の減少が止まらず。11月に価格を上げて、何とか持ちこたえていくのがいっぱい状況。 <東濃 理容業>